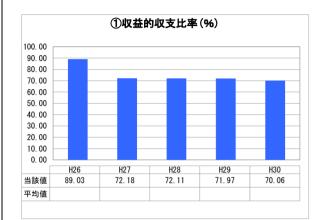
経営比較分析表(平成30年度決算)

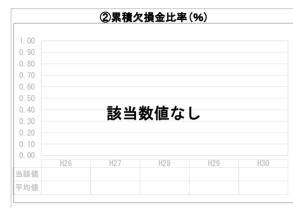
大阪府 泉大津市

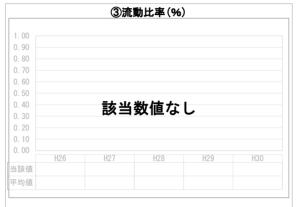
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Bb1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
_	該当数値なし	96.75	79.93	2.825

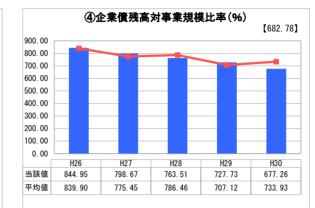
人口 (人)	面積 (km²)	人口密度(人/km²)
74, 824	14. 33	5, 221. 49
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km²)	処理区域内人口密度(人/km²)
定性区域F1八口(八)	处理区域国債 (KⅢ /	处理区域内入口省度(入/KⅢ)

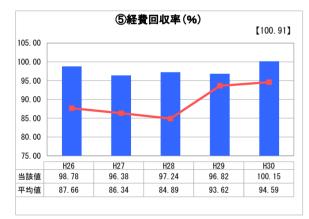
1. 経営の健全性・効率性



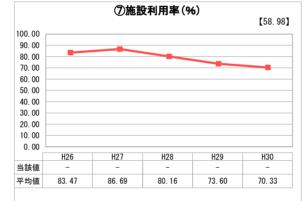


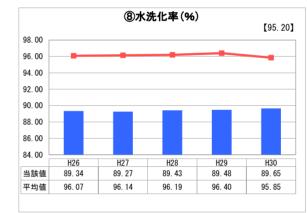






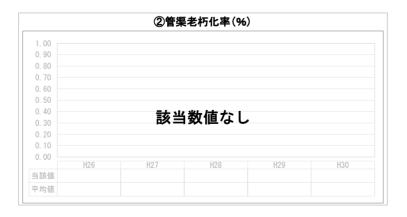


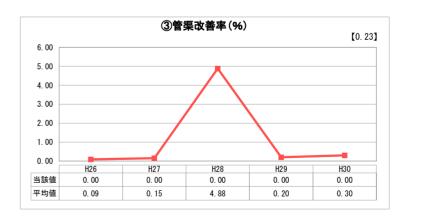




2. 老朽化の状況







グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 一 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成30年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率については、これまで、平成26年度 のに実質収支赤字が解消し、平成27年度において赤字補 填のための他会計繰入金が無くなったことで総収益が減 少し、比率の変動が大きく見られました。平成28年度以 降は、前年度数値と比較して逓減しておりますが、ほぼ 同じ比率となっています。 ②③については該当数値なしとなっています。

④企業債残高対事業規模比率については、類似団体平 均値に近い数値となっており、平成25年度以降、経営は 改善していると考えます。

⑤経費回収率については類似団体平均値以上の水準と なっております。これは流域下水道への接続により、汐 見下水処理場において処理機能を廃止し、ポンプ場機能 の施設へ改善したことによる経費節減効果によるものと 考えます。

⑥汚水処理原価が類似団体平均値より高いのは、流域 下水道への維持管理負担金が年々増加傾向にあり、高額 となっているためと考えます。

⑦施設利用率については、平成24年度をもって、施設 改善事業により汐見下水処理場の処理を停止したため、 平成25年度以降の該当数値は無しとなっています。

⑧水洗化率については、下水道の整備を急速に進捗さ せたため水洗化が追い付かず、類似団体平均値を下回っ ている状況ですが、平成30年度で汚水整備普及率は 96.75%となり、人口密集地での整備は概ね完了していま

2. 老朽化の状況について

①②の指標については、該当数値なしとなってい

③管渠改善率については、本市の施設が昭和48年 10月の供用開始以来45年を経過しているものの、法 定耐用年数50年を超える管渠延長が無いため、当該 値が0.00%となっているものです。

全体総括

水洗化率については微小ながら上昇しており、従前よ り継続中の助成金制度・環境整備資金貸付金制度のPR効 果と考えます。今後も市のホームページや広報誌での PR、未水洗世帯への戸別訪問を継続し、一層の水洗化促 進を図ります。

また、今後は、関連自治体での管渠更正等による不明 水対策や、マンホール内調査による経年劣化の状況に合 わせた不良個所の適切な処置、定期的な管渠清掃による 排水機能の維持確保に努めていきます。

令和2年4月1日からの公営企業法の適用に向けて、平成 27年度より移行作業を進めているところです。この作業 の中で法適後の経営を見据えて現在の施設運転等の状況 を検討し、経費の縮減に努め、円滑な企業会計への移行 |を目指し、経営基盤の強化を図っていきます

なお、将来にわたって安定的に事業を継続していくた めの中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」につ いても、令和2年度の策定を予定しております。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。